



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月1日

上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア

コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 倉 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 鳴尾 好司

TEL 075-315-2345

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日

平成27年5月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	6,231	△14.3	4	△98.8	45	△89.5	△15	—
26年8月期第2四半期	7,268	△4.7	384	△43.9	428	△40.6	195	△54.6

(注)包括利益 27年8月期第2四半期 200百万円 (△27.4%) 26年8月期第2四半期 276百万円 (△48.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	△1.72	—
26年8月期第2四半期	21.34	—

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	14,522		7,529		51.8		821.39	
26年8月期	14,661		7,420		50.6		809.51	

(参考)自己資本 27年8月期第2四半期 7,529百万円 26年8月期 7,420百万円

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年8月期	—	10.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△5.9	110	△79.1	210	△64.7	160	△18.1	17.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期2Q	9,689,200 株	26年8月期	9,689,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年8月期2Q	522,902 株	26年8月期	522,702 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	9,166,447 株	26年8月期2Q	9,166,498 株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成27年4月1日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による原材料価格の上昇など、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第2四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成26年12月に「Scena D' uno (シェーナ・ドゥーノ)」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。平成27年2月には蜷川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa (エム / ミカ ニナガワ)」とのコラボレーションドレスを発表いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の売上高については、従来から記載しております製・商品売上高とレンタル収入等をあわせて衣裳等取扱収入として追加記載しております。

また、写真事業については、従来、ホールセール事業部門に区分しておりましたが、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業部門に区分を変更しております。この変更に伴い、写真事業の売上高についても、従来はホールセール事業のレンタル収入等に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上を変更するとともに、前第2四半期連結累計期間の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,963	1,857	△106	△5.4
製・商品売上高	1,459	1,360	△98	△6.8
レンタル収入等	503	496	△7	△1.5
ショップ事業 売上高	3,831	3,329	△502	△13.1
衣裳等取扱収入	2,153	1,873	△279	△13.0
製・商品売上高	712	495	△217	△30.5
レンタル収入等	1,441	1,378	△62	△4.3
リゾート挙式売上高	1,677	1,455	△222	△13.3
式場事業 売上高	1,473	1,045	△428	△29.1
連結売上高	7,268	6,231	△1,037	△14.3

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ98百万円減少の1,360百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ7百万円減少の496百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ106百万円減少し、1,857百万円となりました。

ショップ事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ279百万円減少の1,873百万円となりました。リゾート挙式事業についても取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ222百万円減少の1,455百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ502百万円減少し、3,329百万円となりました。

式場事業については、「アイネス ヴィラノッツェ 大阪」(大阪市北区)で平成26年12月から平成27年2月までリニューアル工事を行ったため、施行組数が減少いたしました。また、前連結会計年度からの受注組数減少の影響により、主に「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)や「ル・センティブ オーリア 天保山」(大阪市港区)で施行組数が減少し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ157組減少の515組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ428百万円減少し1,045百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,231百万円(前年同四半期比14.3%減)、営業利益は4百万円(同98.8%減)、経常利益は45百万円(同89.5%減)、四半期純損失は15百万円(前年同期は195百万円の四半期純利益)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、3,225百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金154百万円、たな卸資産47百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、11,296百万円となりました。これは主に、有形固定資産189百万円、差入保証金167百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、14,522百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、4,330百万円となりました。これは主に、短期借入金961百万円の増加、買掛金54百万円、1年内返済予定の長期借入金70百万円、未払法人税等197百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、2,663百万円となりました。これは主に、社債97百万円、長期借入金369百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、6,993百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、7,529百万円となりました。これは主に、円安を背景に為替換算調整勘定が215百万円増加、利益剰余金が107百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが137百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが600百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが332百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、1,016百万円(前年同四半期は1,122百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は137百万円(前年同四半期比78.7%減)となりました。これは主に、減価償却費299百万円、売上債権の減少178百万円の収入があった一方で、差入保証金の増加156百万円、法人税等の支払額151百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は600百万円(前年同四半期は621百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得261百万円、建設協力金の支払288百万円、定期預金の預入51百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は332百万円(同266百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済539百万円、社債の償還97百万円、配当金の支払91百万円の支出があった一方で、短期・長期借入による1,061百万円の収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年3月23日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,749	1,136,627
受取手形及び売掛金	1,011,799	857,764
商品及び製品	206,928	166,958
仕掛品	209,057	206,666
原材料	196,445	208,697
貯蔵品	115,763	98,750
繰延税金資産	239,304	268,308
その他	452,468	289,647
貸倒引当金	△9,346	△7,450
流動資産合計	3,591,170	3,225,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,871,674	7,126,734
減価償却累計額	△2,816,638	△3,035,505
建物及び構築物(純額)	4,055,036	4,091,228
機械装置及び運搬具	429,245	469,617
減価償却累計額	△253,272	△293,025
機械装置及び運搬具(純額)	175,972	176,592
工具、器具及び備品	779,331	797,423
減価償却累計額	△630,175	△640,492
工具、器具及び備品(純額)	149,156	156,930
レンタル衣裳	601,869	609,225
減価償却累計額	△340,058	△299,222
レンタル衣裳(純額)	261,810	310,002
土地	3,221,560	3,221,560
建設仮勘定	20,376	116,817
有形固定資産合計	7,883,913	8,073,132
無形固定資産		
借地権	35,349	41,076
のれん	84,706	67,764
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	127,812	116,597
投資その他の資産		
投資有価証券	111,248	122,862
保険積立金	255,356	261,243
差入保証金	2,144,459	2,311,738
繰延税金資産	139,605	104,518
その他	558,706	442,330
貸倒引当金	△150,690	△135,570
投資その他の資産合計	3,058,686	3,107,124
固定資産合計	11,070,412	11,296,854
資産合計	14,661,583	14,522,826

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,572	316,311
短期借入金	480,000	1,441,600
1年内償還予定の社債	495,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,916	1,011,693
未払法人税等	231,635	34,267
賞与引当金	178,480	160,076
役員賞与引当金	15,790	—
その他	1,275,566	871,743
流動負債合計	4,128,960	4,330,691
固定負債		
社債	180,000	82,500
長期借入金	2,124,287	1,754,622
役員退職慰労引当金	494,379	498,870
繰延税金負債	86,850	82,127
資産除去債務	193,261	213,464
その他	33,469	31,466
固定負債合計	3,112,247	2,663,052
負債合計	7,241,208	6,993,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,308,091	5,200,660
自己株式	△316,193	△316,327
株主資本合計	7,292,364	7,184,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,460
為替換算調整勘定	126,159	341,823
その他の包括利益累計額合計	128,010	344,283
純資産合計	7,420,374	7,529,082
負債純資産合計	14,661,583	14,522,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	7,268,996	6,231,393
売上原価	2,646,839	2,216,064
売上総利益	4,622,157	4,015,329
販売費及び一般管理費	4,237,282	4,010,525
営業利益	384,874	4,803
営業外収益		
受取利息	1,203	1,154
受取配当金	87	117
受取賃貸料	14,853	14,929
受取手数料	12,092	9,743
貸倒引当金戻入額	—	16,688
助成金収入	14,689	14,442
その他	19,006	16,958
営業外収益合計	61,934	74,035
営業外費用		
支払利息	15,719	14,233
為替差損	144	16,870
その他	2,309	2,718
営業外費用合計	18,173	33,821
経常利益	428,635	45,017
特別利益		
固定資産売却益	2,669	5
固定資産受贈益	—	13,644
特別利益合計	2,669	13,649
特別損失		
固定資産売却損	22	58
固定資産除却損	8,397	6,319
減損損失	17,825	—
特別損失合計	26,245	6,377
税金等調整前四半期純利益	405,059	52,289
法人税、住民税及び事業税	200,731	59,213
法人税等調整額	8,742	8,841
法人税等合計	209,474	68,055
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	195,585	△15,765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195,585	△15,765

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	195,585	△15,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	609
為替換算調整勘定	80,285	215,663
その他の包括利益合計	80,472	216,273
四半期包括利益	276,057	200,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,057	200,507
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,059	52,289
減価償却費	305,486	299,099
減損損失	17,825	—
のれん償却額	16,941	16,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,253	△16,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,121	△20,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,390	△15,790
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,357	4,491
受取利息及び受取配当金	△1,291	△1,272
支払利息	15,719	14,233
固定資産売却損益(△は益)	△2,647	52
固定資産除却損	8,397	6,319
固定資産受贈益	—	△13,644
売上債権の増減額(△は増加)	50,565	178,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,078	67,546
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	52,141	△45,675
差入保証金の増減額(△は増加)	△11,801	△156,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,324	△75,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,465	△76,586
その他	△211,343	84,236
小計	743,615	301,505
利息及び配当金の受取額	1,501	1,286
利息の支払額	△15,716	△14,636
法人税等の支払額	△86,037	△151,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,363	137,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△51,407
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△644	△10,669
有形固定資産の取得による支出	△631,643	△261,292
有形固定資産の売却による収入	13,082	321
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,000	700
建設協力金の支払による支出	—	△288,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,205	△600,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	961,600
長期借入れによる収入	1,072,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△524,052	△539,888
社債の償還による支出	△22,500	△97,500
自己株式の取得による支出	—	△134
配当金の支払額	△92,016	△91,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,568	332,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,230	34,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,180	△96,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,885	1,112,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122,705	1,016,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で株式を分割しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年2月27日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,844,600株
今回の分割により増加する株式数	4,844,600株
株式分割後の発行済株式総数	9,689,200株
株式分割後の発行可能株式総数	19,000,000株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年2月13日
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年3月1日

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年3月23日開催の臨時取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、平成27年3月30日に譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが保有する下記記載の譲渡資産は結婚式場の新設予定地として保有し、当該結婚式場の新設計画の実行までの間、駐車場として賃貸しておりました。

今回、当企業グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社池田ビジネス

3. 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地(公簿面積1,545.32㎡)及び構築物
譲渡資産の所在地	奈良県奈良市大宮町1丁目
譲渡前の用途	賃貸用不動産
譲渡資産の簿価	536,255千円
譲渡価額	750,000千円

4. 損益に与える影響

上記の固定資産の譲渡に伴い、平成27年8月期第3四半期において、固定資産売却益205,344千円を特別利益として計上する見込みです。